

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2017年4月」

2017年

- 4月2日 東京電力福島第一原発の汚染水対策として350億円の国費が投じられている「凍土遮水壁」は3月末で運用開始から1年になった。1～4号機建屋を囲むように地面を凍らせて地下水が建屋内に流入するのを防ぐ仕組みで、山側の約8メートルの一カ所を残して凍結を進めている。ただ、地下水のせき止め効果は東電が示した想定に達しておらず、効果を疑問視する声が出ている。(福島民報)
- 4月2日 九州電力が、川内原発につながる外部電源のうち1系統が、およそ5時間にわたって国の保安規定に基づいて認可を受けた通りに電気を流すことができなくなっていたと発表。安全性に問題はなかったとする。
- 4月3日 高浜原発3、4号機の運転差し止めを命じる仮処分決定を取り消した大阪高裁の決定に対し、差し止めを求めていた滋賀県の住民らが最高裁への不服申し立てを断念。住民側は大津地裁での本訴で引き続き差し止めを求めていく方針。
- 4月3日 唐津市の峰達郎市長が、九州電力玄海原発を視察し、再稼働に関し、「安全対策について一定の理解をし、安全性は確認できた」と容認姿勢を見せた。
- 4月4日 九州電力玄海原子力発電所について、松浦市の友広郁洋市長が、原発の安全性に不安を抱いている市民が多いとして、現時点では再稼働に反対だという考えを表明。
- 4月4日 九州電力玄海原子力発電所について、平戸市の黒田成彦市長が、「松浦市と壱岐市から再稼働反対を国に申し入れしようという呼びかけがあればそれに応じざるを得ない。市民の理解も進んでいないうえ、議会で採決された意見書に書かれてある実行性のある避難計画が確立されておらず、賛成というには不十分なところがたくさんある」と述べ、現時点では再稼働に反対との姿勢を示す。
- 4月4日 東芝が、英国の原発子会社ニュージェネレーションの株式について、40%を出資するフランス企業の請求に応じ、その全てを買い取ると発表。
- 4月5日 原子力規制委員会は5日、鹿児島県の川内原発1、2号機がテロ攻撃を受けた場合を想定した対策施設の設置計画を許可。

- 4月5日 民進党など野党4党が、早期の衆議院解散・総選挙があり得るとして、「原発ゼロを目指す」などとした共通政策を発表。
- 4月5日 日立製作所が、英国で進める原子力発電所のプロジェクトについて、英国原子力規制庁に建設・運営の許可を申請し、受理されたと発表。
- 4月5日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、伊万里市の塚部芳和市長は4日の定例会見で、10日午前に現地を視察する意向を明らかにした。
- 4月5日 東北電力が、停止中の女川原発2号機の原子炉建屋内で3月に仮設排水ポンプから放射性物質を含む水が漏れた原因について、ポンプ出口の弁を閉め忘れた状態でホース接続部分を外したためと発表
- 4月6日 福岡、佐賀、長崎3県の超党派の県議らが、佐賀県庁を訪れ、玄海原発3、4号機の再稼働について、佐賀県の山口祥義知事に慎重な判断を求める要請書を提出。
- 4月6日 東京電力福島第一原発1、2号機の排気筒について、地上から四十五メートル付近の支柱に新たな破断が、一カ所確認された。
- 4月6日 九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に関し、3号機の安全対策などを記載した工事計画認可の補正書を、原子力規制委員会に提出。
- 4月7日 関西電力が、高浜原発で1月に発生した大型クレーンが強風で転倒した事故で、全原発で実施した安全管理に関する総点検結果を県に報告。高浜3、4号機の運転差し止めの仮処分を取り消した3月の大阪高裁決定を受け、2基の再稼働を進める方針を示しており、今後具体的な工程の検討を急ぐ。
- 4月7日 海上自衛隊佐世保地方隊と九州電力が、自然災害時の相互連携協定を締結。被災した地域の電力復旧のために海自が資機材や人員を海路で運ぶ。九電は救援活動に必要な電源を海自に供給する。
- 4月7日 東京電力が、福島第一原発1号機の格納容器にたまった汚染水の底から、粉状の堆積物を10ミリリットル程度採取したと発表。金属部品のさびや、剥がれた塗料が含まれるとみられ、X線による簡易検査を実施して成分を分析する。
- 4月8日 長崎県の中村法道知事と山本公一・原子力防災担当相が会談し、九州電力玄海原発の再稼働を巡る住民の避難計画について意見交換。知事は県内に離島が多いことなどを挙げ、防災対策の充実強化への協力を要請した。
- 4月8日 佐賀県唐津市の峰達郎市長が、山本公一・原子力防災担当相と面会。避難に市内七つの離島住民が不安を覚えていることなどを伝え、「万一の事故の際は国が責任をもって対応してほしい」と申し入れ。

- 4月9日 東京電力福島第1原発事故の対策拠点でありながら、事故発生直後に閉鎖された福島県大熊町のオフサイトセンターは、無人のまま施錠されずに2カ月半も放置されていた。証言したのは当時、県議だった小沢隆さん(76)＝会津坂下町＝。「状況を確認して冷静に行動できなかった今回の原発事故を象徴する。歴史的な教訓にしなければいけない」と戒める。(河北新報)
- 4月9日 東京電力は、福島第1原発の原子炉格納容器の内部調査で今夏、国と東電は本格調査を行っていない3号機に水中遊泳型のロボットを投入する、
- 4月10日 東京電力が、福島第一原発で発生する放射能汚染水を減らすため、建屋周辺の井戸「サブドレン」からくみ上げた地下水の浄化装置を増強。放射性物質を除去する吸着塔など、2系列化した設備を公開。
- 4月10日 九州電力玄海原発(佐賀県玄海町)から半径30キロ圏に入る佐賀県伊万里市の塚部芳和市長は10日、「不安は拭えない」と改めて再稼働に反対の姿勢を示した。市の一部が30キロ圏に入る長崎県平戸市の黒田成彦市長も反対の意向を表明。一方、玄海町に隣接する佐賀県唐津市の峰達郎市長は安全性を一定評価し、再稼働を事実上容認した。(共同通信)
- 4月10日 オーストラリアのターンブル首相が、インドのモディ首相と会談し、NPTに加盟していないインドに対して原子力発電のためのウランの輸出を早期に開始することで合意。
- 4月11日 北陸電力志賀原子力発電所2号機の原子炉が入った建物で、3月、耐震工事の準備を行う際に、ブリキの板が誤って冷却用のプールに落下するトラブル。2号機は、運転停止中で、トラブルによる放射能漏れなどの影響はないという。
- 4月11日 韓国の一部国会議員が、韓国電力公社に対し、原子力発電所の輸出を中断するよう求める声明を発表した。「韓国だけが唯一原発を増やし、原発を縮小しようという世界的な流れに逆行している」とし、韓電に英国での原発受注競争への参入を見合わせるよう求めた。
- 4月12日 長崎県松浦市議会が、九州電力玄海原発3、4号機の再稼働に反対する意見書を全会一致で可決し、政府に送った。避難対象となる半径30キロ圏内に位置する長崎県内4市で反対の意見書が可決されるのは、平戸市議会に続いて2例目。
- 4月12日 近畿大は12日、2014年2月から停止していた同大原子力研究所(東大阪市)の原子炉(出力1ワット)を再稼働した。国内にある大学の教育研究用原子炉が動くのは、同年5月までに京都大の原子炉2基が定期点検で停止して以来2年11カ月ぶり。東京電力福島第1原発事故を受けて策定された新規制基準の下で動くのは初めて。停止期間中、原発の運転や廃炉に携わる人材育成に支障が出ていた。(毎日新聞)

- 4月12日 佐賀県議会・臨時議会が11日、開会。山口祥義知事が、九州電力玄海原発3、4号機の安全性が確認できたと表明。
- 4月12日 福井県が、2016年度の県内原発運転実績を発表し、原発商業炉10基の発電電力量は、全基が停止しており、2年ぶり2度目の実績ゼロとなった。
- 4月13日 東京電力柏崎刈羽原発6、7号機に関する原子力規制委員会の審査会合が開かれ、技術的な審査が終了。しかし、新規規制基準合格のめどは依然として立たず。
- 4月13日 佐賀県議会が臨時会で、九州電力玄海原発3、4号機の再稼働を容認する決議案を自民党など与党系の賛成多数で可決し、議会として再稼働に同意。
- 4月13日 鹿児島県の三反園知事の要求を受けて、九電は原発周辺の地震の観測地点を、現在の19か所から31か所に増加。
- 4月13日 四国電力伊方原発3号機の運転禁止を求める仮処分申し立てを却下した広島地裁決定を不服として、住民側が広島高裁に即時抗告した。
- 4月13日 日本原子力発電が、米電力大手エクセロンと原発の運転や保守で協力する合弁会社を設立したと発表。
- 4月14日 東京電力が、策定する新たな経営再建計画で柏崎刈羽原発の再稼働時期を最短で2019年4月と想定。
- 4月14日 原子力規制委員会が、臨時会合。九州電力の瓜生道明社長と原発の安全性向上の取り組みについて意見交換。川内原発を再稼働し、玄海原発の審査も合格した九電に対し、委員からは「パイオニア」「良くやっている」と高く評価する意見。
- 4月14日 九州電力玄海原発の再稼働問題で、長崎県内の4市民団体が中村法道知事に対し、再稼働への反対表明を求める要請書を提出。
- 4月14日 **インドへの原発輸出を可能にする日印原子力協定の承認案が、衆議院本会議で審議入り。**
- 4月14日 脱原発や自然エネルギー推進団体の連携を目指す全国組織「原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟」が発足。
- 4月15日 東京電力柏崎刈羽原発の敷地周辺の断層を巡り、東電が活断層ではないとの根拠にしていた火山灰の年代について、東電側の「約20万年前」との見解に対し、地元専門家は15日、「約13万年前の可能性がある」との調査結果を明らかにした。(共同通信)
- 4月16日 米山隆一新潟県知事が、都内で講演。柏崎刈羽原発について「地域経済の貢献が大きいという話があるが、なくてはならないものではない」と、再稼働の必要性がないことを強調。

- 4月17日 北海道電力が泊原発の維持費として、2012年度から4年間に3087億円を支出したことが有価証券報告書で分かった。
- 4月17日 東京電力が「断層の活動性はない」とする柏崎刈羽原子力発電所の敷地内の断層をめぐる、地質学者などで作る研究グループが、評価の根拠の一つとなっている地層の年代の推定が誤っている可能性があるとして、原子力規制委員会に審査の見直しを求める。
- 4月18日 九州電力玄海原発3、4号機を新規規制基準に適合すると認めた原子力規制委員会の許可は不当だとして、「福岡核問題研究会」が、規制委員会に異議を申し立てる審査請求をすることを決めた。
- 4月19日 原子力規制委員会が、運転開始から40年が経過した4原子力発電所の計5基の廃炉を認可した。4原発5基は日本原子力発電敦賀1号機、関西電力美浜1、2号機、中国電力島根1号機、九州電力玄海1号機。
- 4月19日 原子力規制委員会が、定例会で、日本原燃のウラン濃縮工場(青森県六ヶ所村)が新規規制基準に適合しているとする「審査書案」を了承。
- 4月19日 玄海原子力発電所3、4号機の再稼働を巡り、山口祥義佐賀県知事が、玄海原発を視察し、九州電力の瓜生道明社長と意見交換。知事は「九州電力さんから非常にいろんなことを考え、説明していただいた。これを踏まえ(再稼働について)総合的に考えたい」。
- 4月19日 東京電力福島第一原発1号機の原子炉上部を覆っていた重さ500トン超のコンクリート製のふたが、ずれ落ちていたことが、東電の調査で分かった。事故発生当初に起きた原子炉建屋の水素爆発が原因とみられる。
- 4月20日 午前2時13分ごろ、茨城県で震度4の揺れを観測する地震。東海第二原子力発電所を含め、茨城県内の原子力関連施設から異常があったという報告はない。県内の各地に設置された放射線量を測定するモニタリングポストの値にも変化はない。
- 4月20日 九州電力は玄海原発1号機廃炉にかかる費用を365億円と見積もる。このうち9割超の338億円を、2017年3月期までに引き当て済み。
- 4月21日 中国電力が、島根原発1号機の中央制御室の換気に使う空調配管の87カ所で腐食による穴が見つかったと発表。環境に影響はないという。
- 4月21日 東京電力ホールディングスが検討中の収支見通しで、柏崎刈羽原発(新潟県)について、2019年4月から21年5月にかけて4基を順次再稼働させるスケジュールを想定していることが21日、分かった。早ければ月内に政府に申請する経営再建計画「新々総合特別事業計画」に盛り込む。(共同通信)

- 4月21日 九州電力玄海原発3、4号機再稼働をめぐり、半径30キロ圏内の松浦、平戸、杵岐、佐世保の県内4市の市長らが、避難対策の充実などを求める国や九電への合同の要望書を浜本磨毅穂・長崎県副知事に提出。
- 4月22日 原発の使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す国内初の再処理工場「東海再処理施設」の設備や建物を解体撤去する総費用について、作業終了までの70年間で約8千億円に上るとみられることが判明。
- 4月22日 世耕弘成経済産業相が、佐賀県庁を訪れ、山口祥義知事と意見交換。午前中に玄海原発を訪問。中央制御室や3号機の原子炉周辺の建屋近くを視察し、安全確保に向けた対策を確認した。玄海再稼働24日にも同意表明へ。
- 4月23日 九州電力が玄海原発3、4号機を再稼働した後、発電や販売電力量に占める原発比率が4割程度に達する見通し。
- 4月24日 山口祥義佐賀県知事が、九州電力玄海原発3、4号機の再稼働について、「熟慮を重ね、非常に重い判断をした。原子力発電に頼らない社会を目指すという強い思いを持ちつつ、現状においてやむを得ないとの判断をした」と述べ、同意を表明。
- 4月24日 関西電力が、大飯原発3、4号機の再稼働に向けての安全対策工事の完了時期が、予定よりも2カ月遅れることになったと発表。再稼働時期は、早くても10月になる見通し。
- 4月24日 関西電力大飯原発3、4号機の運転差し止め訴訟控訴審の証人尋問が、名古屋高裁金沢支部であった。証人として出廷した島崎邦彦・前原子力規制委員長代理が、大飯原発の基準地震動は過小評価されているとした上で「必要な審査はまだ行われていない」と述べ、運転再開すべきではないと主張。
- 4月24日 山口祥義佐賀県知事の玄海原発3・4号機の再稼働に同意を表明に対して、「原発なくそう！九州玄海訴訟」原告団・弁護団名義で、記者会見をし、抗議声明を発表。
- 4月25日 玄海原発再稼働も料金値下げに直結せず。九州電力によると再稼働のコスト効果はすでに現在の電気料金に織り込まれており、実現しても値下げにはすぐに結びつかない可能性。
- 4月25日 高浜原子力発電所3号機と4号機について、関西電力は早ければ、4号機を来月中旬に、3号機を6月上旬に再稼働する方針を明らかにした。
- 4月25日 関西電力が、高浜原発3、4号機の運転差し止め仮処分を取り消した大阪高裁決定を受け、4号機を5月中旬、3号機を6月上旬に再稼働させる方針を福井県と高浜町に伝えた。

- 4月26日 【モスクワ共同】旧ソ連ウクライナで1986年に起きたチェルノブイリ原発4号機の爆発事故から26日、31年となった。4号機は昨年11月に耐用年数100年の鋼鉄製シェルターで覆われ、原発解体の作業着手に向けた準備が進む。解体、廃炉までに少なくとも数十年はかかる見込みで、未曾有の原発事故がもたらした放射性物質との闘いは世代をまたいで引き継がれることになる。26日は4号機前で式典が開かれ、ウクライナのポロシェンコ大統領が「同じような事故を二度と繰り返してはならない」と語った。ペラルーシのルカシェンコ大統領は「チェルノブイリの惨事に国境はない」と強調した。
- 4月26日 九州電力川内原発の安全性などを検証する鹿児島県専門委員会の今年度最初の会合が開かれ、九州電力は2号機の定期検査と特別点検で異常は確認されなかった」と報告。
- 4月26日 原子力規制委員会の田中俊一委員長が、高速実験炉「常陽」の運転再開を目指す原子力研究開発機構の安全に対する姿勢を問題視し、運転再開を「許すわけにはいかない」と厳しく批判。
- 4月26日 関西電力が、5月中旬の再稼働を目指す高浜原発4号機について、原子炉への核燃料搬入を28日から開始すると発表。全157体のうち4体はウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)燃料で、4号機では初めてプルサーマル発電を行う。
- 4月27日 九州電力が、火力発電所3カ所の停止や廃止を発表。川内原子力発電所の稼働で安定供給にメドがついたため。
- 4月27日 京都市が、関西電力に対して株主総会で株主提案する5議案を提出。議案のうち、「脱原発依存と安全性の確保」を市単独で、残る4議案を大阪市と共同提案。株主提案は6年連続。
- 4月27日 東京電力が、宇宙から降り注ぐ宇宙線を使って福島第一原発3号機の内부를透視し、溶け落ちた核燃料の位置を調べる作業を開始すると発表。
- 4月27日 ロシアと連携して、エジプト政府が国内初の原発建設を計画。2015年に両国は覚書を締結し、今月にはエジプト国会議員団がロシアの原発を視察。今夏までに契約する見通し。
- 4月27日 使用済み核燃料再処理工場(六ヶ所村)の新規制基準適合性審査が実質的に終了。審査合格と、その先に待つ工場完成に向け一歩前進する見通しだが、約300億円と見積もった当初の安全対策工事費用は数千億円規模に膨らむ公算。
- 4月27日 四国電力が、伊方原発3号機の再稼働後初となる定期検査を10月から実施し、原子炉容器の上ぶたを交換すると明らかにした。3号機の交換は初めて。

- 4月28日 関西電力が高浜原発の3、4号機を再稼働させる方針に関して、関西広域連合の首長会合で、関電に万全の安全対策を求め、国に対しては原発再稼働に際して同意を求める自治体の範囲を明確にするよう要請する申し入れ。
- 4月28日 関西電力が、高浜原発4号機の再稼働に向け、原子炉に核燃料を装着する作業開始。装着は5月1日までに終え、中旬に再稼働。
- 4月28日 四国電力の株主のグループが、株主総会で会社側に原子力発電からの撤退などを求める株主提案の書類を四国電力に提出。
- 4月28日 ウエスチングハウスは、米連邦破産法11条の適用を申請したが同社の事業は通常通り継続される。アジアと欧州の事業は同法の影響は受けないとして、今後も中国でのプロジェクトを継続し、他のプロジェクトも模索する方針。
- 4月29日 中部電力の勝野哲社長が、浜岡原発停止からまもなく6年を迎えるに当たり「新規制基準への適合だけでなく新たな知見も取り入れ、地域の理解を得ながら浜岡を重要電源として活用していきたい」と述べ、改めて再稼働を目指す考えを示した。
- 4月29日 脱原発東北電力株主の会が、東北電に対し原子力事業からの撤退などを求める株主提案。6月28日に開催予定の株主総会で議論される見通し。